

諸悪の根源「官製ワーキングプア」



パート1000人パレード

仕事の中身が同じなら 権利もお金もみな同じ

2月27日に「パート1000人パレード」が行われ、大阪府内から300人が参加しました。

パレード前の集会では、大阪地方最低賃金審議会委員に立候補している関連評議会の仁木将事務局長が「非正規の声を集めたい」との思いで取り組み、700人のメッセージをパレードに持ってきました。公務の非正規の仲間は自治体によつては3分の1や半分とな

り、職場を担い、専門的な業務を住民とも信頼関係を築きながら行っています。しかし、10年20年働いても同じ時給だったり、年休が次年度に引き継がれないなど格差があります。均等待遇の実現と誇りをもって働ける職場にするため、労働組合としてがんばっていき「たい」と決意を訴えました。

大阪自治労連は、最低賃金の引き上げをめざし、春闘をたたかい抜きます。

切実な現場の声を聞け！

(アンケートの自由記入欄から抜粋)

- ・もっと賃金を上げてほしい。貯金もできない。(20代・女性)
- ・消費税が引き上げられて苦しいのに、賃下げなんて無理。(30代・女性)
- ・非常勤にも一時金の支給をお願いします。(30代・女性)
- ・仕事に見合う賃金を！(40代・男性)
- ・雇用形態が安定しないので将来不安。雇用契約の継続と安定を願っています。(50代・女性)
- ・本当に人が足りません。病気でも休みを取るのにすごく神経を使います。妊娠・出産も気を使ってしまいます。こんな職場でいいのかな？と不安になります。(20代・女性)
- ・有給休暇があっても実際には取りづらかったりします、連休を取ると悪いことをしてしまったように感じてしまう。有休を利用しやすい職場づくりを望みます。(20代・男性)
- ・病欠者が出て、共倒れになってしまいそう。職場全体の雰囲気ガスガスしているので、非常に働きづらくなっている。(40代・女性)

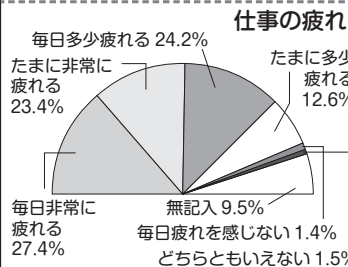
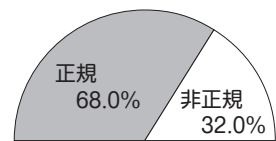
賃金削減 人手不足

が奪う「働きがい」

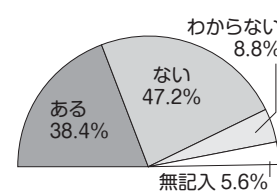
15春闘要求アンケート中間集計

大阪自治労連は、15春闘にむけた要求アンケートに取り組んできました。アンケートは、あらゆる要求実現運動の土台として位置付け、闘争の第一歩として組合員の暮らし・労働実態・要求を明らかにするものです。この度、中間集計がまとまりましたので、報告します。

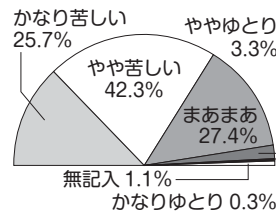
自治体職員の正規・非正規の割合
(大阪労連調査資料より)



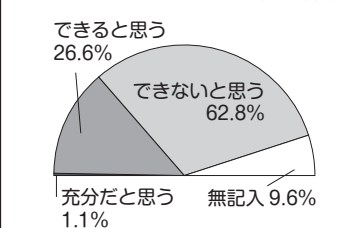
サービス残業の有無(正規)



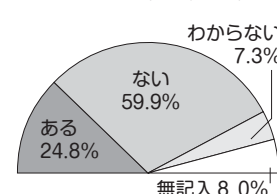
生活実感



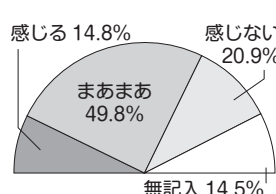
災害時の職員体制



サービス残業の有無(非正規)



働きがい



生活実感では、「かなり苦しい」「やや苦しい」を合わせた「苦しい」の回答は、全体で68.0%、非正規では71.9%と約7割が「苦しい」と回答しています。この間のマイナス人勤、給与構造改革、独自カット、国並み賃下げなどで賃金下がっており、深刻な生活実感が示されています。生計費原則にもとづく大幅な賃上げが求められます。

すべての労働者の大幅賃上げと雇用の安定を

高浜原発の再稼働許すな！

さよなら原発
関西アクション3・8



集会に参加した府職労の仲間

東日本大震災と福島第一原発事故から4年目を目前にした3月8日、「東日本大震災からの早期復興、福島を繰り返させるな・原発の再稼働反対」の要求を掲げ、全国各地で行動が取り組まれました。大阪市の扇町公園でも集会が取り組まれ、大阪自治労連からも多くの組合員が参加しました。

集会では福井県の明通寺の中島哲演任職をはじめゲストから「原発なくせ」と発言が続きました。参加者は、原発事故の反省もなく、川内原発や大飯原発の再稼働を皮切りに、国内の原発再稼働をすすめ、原発輸出など国民世論を無視して原発推進を強行しようとしている安倍政権や関西電力などに対して、怒りのシュプレヒコールをあげ、大阪市内をパレードしました。



要求実現へ向け 組織を大きく すべての単組が増勢を

大阪自治労連は、2月28日～3月1日に大阪市内で「15春組織・共済強化拡大交流集会」を開催し、128人が参加しました。

「民主的自治体労働者論の生成と今日的意義―あらためて自治労連運動への確信を深めるために―」と題し、自治労連顧問の駒場忠親さんから記念講演を受けました。駒場さんは「民主的自治体労働者論が自治労連の25年余の歴史を支えてきた。あらためて民主的自治体労働者論とは何か、なぜ生まれたのか、そして今日どのような意義を持つのかを考え、自治労連の組織と運動への確信を深めてほしい」と語りました。

二日目は6つに分かれて分散会を開催し、組織強化・拡大、共済拡大などについて熱心に討論をすすめ、春の拡大月間での成功へ決意を固めました。

ジェンダー平等にむけて
シングルマザーの
生活時間

日本の最低賃金は先進国中最低水準(780円)となっています。シングルマザーに与える影響は深刻で、国立社会保障・人口問題研究所の「母子世帯の仕事と育児―生活時間の国際比較から―」によると、世界12カ国中、日本のシングルマザーは仕事時間が315分と最も長く、反対に育児時間が23分と最も短く子どもたちと触れ合う時間も削られている状態です。低賃金のためダブルワーク・トリプルワークに追われていることが大きな原因と考えられます。

今月のキーワード

「大阪地方最低賃金審議会」

地方最低賃金審議会は、最低賃金法に基づき、最低賃金の決定その他最低賃金法の公正な実施を確保するため、各都道府県労働局に設置されています。そこでは、労働者、使用者、公益を代表する委員が同数で構成されて、2年ごとに労働局長が任命します。大阪労連は、労働者を代表する委員に毎回立候補していますが、任命されることがなく、排除されています。今年は新たな委員を決める年で、大阪労連から6人が立候補しています。